



2021年の中小企業診断士2次試験が行われた頃の出来事だった。

診断士試験に合格してから2年、診断士登録から1年がたとうとしていた。生活の激変ぶりに思いを馳せ、「早いものだな。そろそろ、理論政策更新(理論政策)研修(以下、理論政策更新研修)を受けなくては——」と思っていた矢先、一通のメールが届いた。

「君に執筆依頼が来ている。テーマは、理論政策更新研修についてなんだが——」

その依頼内容こそ、本特集「理論政策更新研修の楽しみ方」の執筆であった。

つい先延ばしにしていた理論政策更新研修の感想を一言でいえば、「もっと早く受講しておけばよかった」である。受講前は、義務感や座学の印象が少なからずあったが、血となり、肉となる実践的な内容だったからである。

本章では、理論政策更新研修の概要とその実体験を紹介するとともに、楽しみながら受講するコツをお伝えしたい。

1 理論政策更新研修とは

(1) 中小企業診断士制度の中の位置づけ

理論政策更新研修とは、診断士資格の更新要件

の一つを満たすための制度である。

まず、理論政策更新研修を紹介する前に、中小企業診断士の登録・更新制度について簡単に整理しておきたい(図表1)。

①新規登録

中小企業診断士として登録するためには、大きく分けて、次の2つの方法がある。

- ・中小企業診断士2次試験に合格した後、実務に15日以上従事し、登録申請する
- ・中小企業診断士1次試験に合格した後、中小企業基盤整備機構または登録養成機関が実施する養成課程を修了し、登録申請する

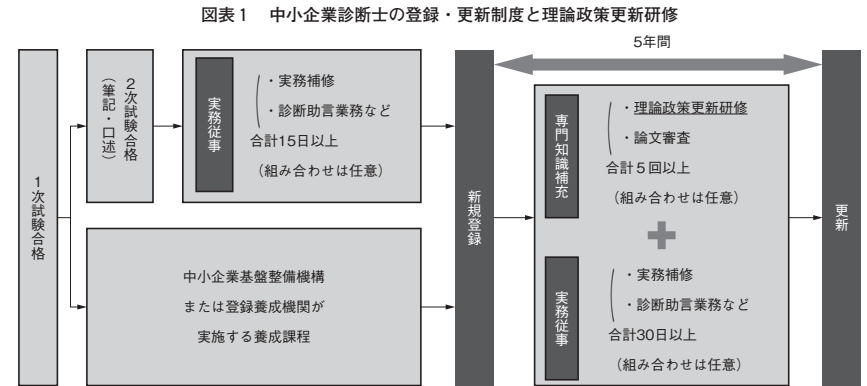
②更新登録

診断士資格の有効期間は5年間となっており、更新するためには、有効期間内に次の2つの条件を満たして更新を行う必要がある。ここで理論政策更新研修がかかわってくる。

- ・専門知識補充要件
「理論政策更新研修」または論文審査5回以上
- ・実務従事要件
診断助言業務など30日以上

(2) 理論政策更新研修の実施機関と料金

理論政策更新研修の実施機関は、次のとおりである。



図表1 中小企業診断士の登録・更新制度と理論政策更新研修
出所：中小企業診断協会「中小企業診断士制度の概要」、[中小企業診断士試験から登録まで]を参考に筆者作成

- ・一般社団法人中小企業診断協会
- ・株式会社大塚商会
- ・株式会社タスクール Plus
- ・株式会社実践クオリティシステムズ
- ・株式会社経営教育総合研究所
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構
- ・中小企業大学校

料金は各実施機関によって異なるが、おおむね6,000円台である(2021年12月現在)。

(3) 政策テーマ+個別テーマの2部構成

ほとんどの理論政策更新研修は、政策テーマと個別テーマを組み合わせ、2部もしくは3部構成となっている。

政策テーマでは、中小企業をとりまく環境や施策について学ぶ。中小企業白書に基づいた解説が多いが、研修によって切り口や焦点が異なる。また、講師の支援先企業を事例として紹介する場合もある。

個別テーマは、BCPや事業承継、生産性向上、新事業展開支援、IT活用など、多岐にわたっている。政策テーマよりも、各研修の特色が明確に表れる。

2 注意点——余裕を持った受講を

中小企業診断協会は毎年1回ペースの受講を推奨しているが、同じ年に複数回の受講もできる。

ただし、有効期間の満了日までに更新要件を満たして更新を行う必要があるため、余裕をもって受講したい。最終年にまとめて受講しようとしたものの、近距離で開催されている研修は日程が合わず、遠隔地まで足を運んで受講した事例があるようだ。

3 楽しむコツは「自分ごと」

理論政策更新研修を楽しむコツとして、もっとも重要なことを挙げるとするならば「自分ごととして捉えること」といえる。

診断士試験で学ぶ横断的な知識は、即、ビジネスに活用できることばかりである。理論政策更新研修も例外ではない。独立の有無を問わず、「自分(自社)に活用するならば」と考えることで身の入り方も楽しさも変わる。今さら……と思われるかもしれないが、受講を通じて改めて実感した。